

# ひふみワールド+



ひふみワールド+

追加型投信/海外/株式

## 2023年10月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2023年10月31日

### 運用実績

#### 基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

#### 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	-4.77%	-8.25%	5.98%	4.76%	43.41%	55.91%

#### ひふみワールド+の運用状況

基準価額	15,591円
純資産総額	1,949.85億円

#### ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.11%
現金等	-0.11%
合計	100.00%

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

#### 基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次） -781円

〔内訳〕

株式・投資証券	-763円
アメリカ	-628円
欧州	-139円
アジア・オセアニア	+4円
その他	+0円
為替	+4円
米ドル	+1円
ユーロ	+6円
香港ドル	+0円
その他	-3円
信託報酬・その他	-22円

## 資産配分比率などの状況

### ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 2,576.24億円

組み入れ銘柄数 151銘柄

### 資産配分比率

海外株式 91.30%

海外投資証券 2.00%

現金等 6.69%

合計 100.00%

### 時価総額別比率

10兆円以上 38.02%

1兆円以上10兆円未満 43.40%

3,000億円以上1兆円未満 10.09%

3,000億円未満 1.79%

### 組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 66.27%

2 イタリア 4.73%

3 ドイツ 4.62%

4 フランス 2.76%

5 イギリス 2.63%

6 スイス 2.21%

7 台湾 1.91%

8 デンマーク 1.78%

9 オランダ 1.78%

10 中国 1.29%

### 組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 73.81%

2 ユーロ 9.56%

3 イギリス・ポンド 2.35%

4 スイス・フラン 2.21%

5 デンマーク・クローネ 1.78%

6 香港ドル 1.05%

7 ノルウェー・クローネ 0.84%

8 台湾ドル 0.75%

9 中国元 0.48%

10 スウェーデン・クローナ 0.37%

### 組み入れ上位10業種 比率

1 ソフトウェア・サービス 15.64%

2 半導体・半導体製造装置 14.60%

3 資本財 11.55%

4 自動車・自動車部品 6.96%

5 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 6.14%

6 メディア・娯楽 4.48%

7 金融サービス 4.37%

8 一般消費財・サービス流通・小売り 4.31%

9 食品・飲料・タバコ 3.99%

10 エネルギー 3.52%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	(銘柄名カナ)	銘柄紹介			
1	FERRARI NV (フェラーリ)	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	3.96%
	高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴的。景気後退局面でも超富裕層のニーズは底堅く推移。				
2	MICROSOFT CORPORATION (マイクロソフト)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.06%
	「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。				
3	INTUIT INC (インテュイット)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.23%
	SMB（中堅・中小企業）や個人、プロ（会計士や税理士など）向けの業務用会計ソフトでは高い認知度を誇り、確定申告ソフトのTurboTaxは米国ではよく利用される製品のひとつ。この数年はクラウド型ビジネスへの移行にリソースを集中させ、大きく業績基盤を拡大。				
4	AMAZON.COM, INC (アマゾン)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.19%
	本、家電から食品まで取り扱う世界的なネット通販企業。実店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、インターネットと実店舗の両方で成長を目指す。クラウドコンピューティングサービスであるAWSも収益の柱。				
5	PALO ALTO NETWORKS, INC (パロアルト・ネットワークス)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.19%
	ネットワークをサイバー攻撃から保護するセキュリティプラットフォームを手掛ける。顧客はグローバル企業、政府公共機関、医療機関などの大手が中心だが、最近では買収を積極的に行ないSMB（中堅・中小企業）市場の開拓を拡大中。				
6	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG (ボルシェ)	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	2.12%
	高級スポーツカーを設計・製造。大手自動車グループフォルクスワーゲン社の傘下にあったが、2022年9月に独立・上場。フェラーリやランボルギーニなどの超高級・ニッチラグジュアリーブランドと比較すると若干低単価・大量生産というポジショニング。台当たり単価に加え車両数量を通じた成長を目指す。				
7	DELL TECHNOLOGIES INC (デル・テクノロジーズ)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.95%
	企業向けに強いコンピュータメーカー大手。モニターからサーバーまでIT環境全般を幅広く取り扱う。オフィス復帰に伴うPC需要底入れ、AI向けサーバー事業の拡大、株主還元に期待。				
8	NETFLIX, INC (ネットフリックス)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.93%
	コンテンツプラットフォーム企業。祖業はオンラインによるDVDのレンタル事業だが、同事業は今年9月に終了。現在のメイン事業は、加入者に向けてのインターネットによるストリーミングサービス配信。テレビ番組、映画、アニメ、ドキュメンタリーに加えてオリジナルコンテンツも提供している。				
9	EMERSON ELECTRIC CO (エマソン・エレクトリック)	アメリカ	米ドル	資本財	1.73%
	電子・電気機器、ソフトウェア、システム、サービスの設計・製造等を手掛けるコングロマリット企業。積極的なM&Aを行ない多岐に渡る製品や技術サービスを世界の工業、商業、一般消費者向けに提供している。				
10	TETRA TECH, INC (テトラ・テック)	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.65%
	経営コンサルティングとエンジニアリングサービスを提供する企業で、事業内容は主に水、環境、インフラ、資源管理、エネルギー、および国際開発サービスに注力。世界各地の政府・法人向けを顧客として事業を展開している。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 銘柄紹介（2023年7月31日時点）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1	FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	3.62%
2	PALO ALTO NETWORKS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.43%
3	ORACLE CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.70%
4	INTUIT INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.66%
5	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	2.52%
6	ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.24%
7	TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	2.22%
8	MOTOROLA SOLUTIONS, INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.15%
9	AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.08%
10	INFINEON TECHNOLOGIES AG	ドイツ	ユーロ	半導体・半導体製造装置	1.81%
11	NETFLIX, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.70%
12	SENTINELONE, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.66%
13	BILL HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.61%
14	THE HERSHEY CO	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.46%
15	SERVICENOW INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.43%
16	TESLA, INC	アメリカ	米ドル	自動車・自動車部品	1.43%
17	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.35%
18	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.31%
19	POWERSCHOOL HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	消費者サービス	1.29%
20	DECKERS OUTDOOR CORPORATION	アメリカ	米ドル	耐久消費財・アパレル	1.26%
21	WOLFSPEED, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.22%
22	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING-ADR	台湾	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.10%
23	O'REILLY AUTOMOTIVE, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.09%
24	EMERSON ELECTRIC CO	アメリカ	米ドル	資本財	1.08%
25	ABB LTD	スイス	スイス・フラン	資本財	1.05%
26	MANHATTAN ASSOCIATES, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.04%
27	APPLE INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.02%
28	COMPAGNIE FINANCIERE RICHEMONT SA	スイス	スイス・フラン	耐久消費財・アパレル	0.99%
29	TEXAS INSTRUMENTS INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	0.97%
30	APPLIED MATERIALS, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	0.92%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 -3.17%

米ドル／円の推移



当月騰落率 -0.05%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 +0.42%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 +0.05%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

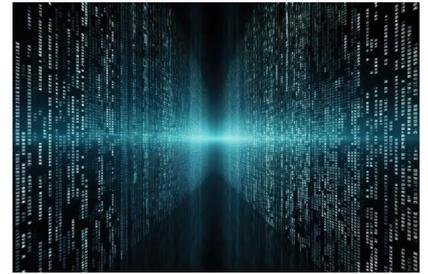
※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



# PALO ALTO NETWORKS, INC

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2013年9月末～2023年9月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

パロアルト・ネットワークスは、米国カリフォルニア州サンタクララに本社を置くサイバーセキュリティを手掛ける企業です。CEOのニケシュ・アローラ氏は、元ソフトバンクグループ代表取締役副社長です。

同社は、次世代ファイアウォール（NGFW）では中心的存在であり、近年ではサードパーティ製品との連携を強化して、サイバーセキュリティのプラットフォーマーとしての性格を強め、業界内での競争優位性を一層高めています。サイバーセキュリティ業界全体が成長している中で、市場シェア拡大も相まって売上高の高成長を実現し、足元の厳しいマクロ環境でも需要は底堅いと考えられます。

今後は、新規プロダクトの追加投入やM & Aを加速する方針です。世界的に、年々サイバーセキュリティの重要性は増しており、今後の業績の伸びに期待しています。



10月は世界の株式市場が下落しました。米政府の中国への半導体輸出規制の強化や、米国長期金利の5%を試す局面があったほか、10月中旬から始まった7~9月決算発表において、10~12月期については市場予想を下回る失望的なものが目立ちました。

世界の株式相場は7月末にピークをつけて以降、8月、9月、10月と連続して下落を続けています。この間の大きな環境の変化は前段落にもありますが、長期金利の水準の明確な変化がありました。政策金利は今年に入って5%を超えても利上げが続いていますが、長期金利は4%の壁で跳ね返され、一時は3%前半にまで低下する局面がありました。この長期金利の低下が今年前半の株高を支えた大きな要素のひとつであったと言えるでしょう。しかし、8月以降の長期金利は今年前半に跳ね返された4%の壁を破って上昇トレンド入りし、5%近い水準に到達しています。

この金利の急上昇は、企業が発表した10~12月期の見通しが失望的だったことと全く別の事象ではなく、密接に関連しているものと言えます。5%という数字自体も企業にとっては厳しい数字に見えるのみならず、3か月の間に1%も金利が急上昇したことで、5%を超えてくるのではないかという恐怖感も含めて、企業の経営者にとっては不透明感が急速に高まっています。現在の長期金利の水準を最後に見たのは2006~2007年あたり、リーマンショックの少し前でした。今の50代を中心とする経営者で当時の金利水準の肌感覚を持っている人はあまり多くはなく、未知の領域のように感じられているでしょう。

今くらいの時期から多くの企業の経営者は2024年の業績見通しの策定を開始し、2024年1月半ばから始まる2023年決算発表時に同時に公表します。したがって、今のやや冷え込んだ経営者のマインドで策定される2024年の見通しが明るいものとはならない蓋然性が高いと言えるでしょう。少なくとも2024年の前半に向けては、ひふみワールド+のポートフォリオも攻めよりも、より守りを重視することが賢明であると考えています。2024年は2023年のように、年初の悲観から年中盤に盛り返していくのか、はたまた景気後退の到来により悲観がより長く続くのかはまだわかりませんが、いずれにも対応できるように、アンテナを高く張り、調査活動を続けてまいります。これからもレオス・キャピタルワークス並びにひふみワールド+をよろしく願いいたします。

(11月1日)



代表取締役副社長  
最高執行責任者  
ひふみワールド+運用責任者  
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

### ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧くださいませ。

#### YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t)





## 好悪材料交錯の世界株、足場固めの局面

## 欧米の物価減速、利上げ終了、好転の糸口

10月の米国をはじめとする世界の株式市場は、長期金利の急上昇や、中東情勢の緊迫化などを背景に総じて調整色の強い軟調展開でした。一方で、欧米の金融政策は物価減速などを背景に、ECB理事会(10月26日)やFOMC(10月31日～11月1日)で政策金利を据え置きました。今年末にかけての投資環境は好悪材料が交錯しそうですが、徐々に好材料が優る方向と予想します。世界株は足場を固め、強気相場に向けて好転の糸口をつかんでいくのではないかと考えます。

投資環境面で最大のプラス要因は、欧米の基調的物価が減速する中で、強硬な金融引き締めが終焉に近づいている(あるいは既に利上げが終了した)とみられる点です。長期金利の上昇など金融環境のタイト化は、追加利上げの代替になり、利上げ終了シナリオを後押しするポジティブな面と、景気や企業収益の重石になるネガティブな面があります。後者に関しては、米欧経済を減速のみならず、景気後退まで陥れるのが焦点になると思いますが、大幅に調整していた世界の半導体景気(半導体出荷サイクル)が23年前半に底入れし、回復局面に入った点は明るい材料と考えます。つまり、世界的な技術革新の潮流が拡大局面に入ったことを強く示唆しており、牽引役の米国などが景気後退に陥る可能性はかなり低いとみられます。

企業収益面では、日本株(TOPIX)や米国株(S&P500)の12ヵ月先予想EPSが過去最高益を更新しています。金融タイト化の影響で世界景気には重石がかかっていますが、技術革新の大波に乗る形で米国株ではビッグテックなど巨大ハイテク企業(大型成長株)が収益を牽引しています。日本株では経済再開、インバウンド、国内外企業の投資積極化などを背景に景気が堅調、加えて低PBR株の「資本効率改善運動」が広がりを見せており、大型割安株の収益堅調が目立っています。

一方、ネガティブ要因はハマスとイスラエルの紛争深刻化(中東情勢の緊迫化)です。1973年の第四次中東戦争が第一次石油危機につながり、世界経済や株式市場は大混乱(景気後退や株価急落)に陥りました。今回がどのような展開になるのかですが、カギはイランなど主要湾岸産油国に戦争が拡大するのかが注目され、最終的に油価爆騰が回避できるか否かが焦点になりそうです。第四次中東戦争の際はサウジアラビアをはじめ湾岸産油国がイスラエルに対する報復措置として同国を支援する米国をはじめ西側諸国への石油輸出の削減や公示油価の大幅引き上げを行ないました。これに対して足元はイスラエルとサウジアラビアなど湾岸諸国との関係が大幅に改善しており、1970年代のような危機は回避できる可能性が高そうです。

グローバルな投資資金は中東情勢の緊迫化でリスク回避を強めましたが、小康に向かえば、リスク回避が緩和しそうです。米国株をはじめとする世界株は、金利上昇を嫌気する「中間反落(一時的な調整局面)」がほぼ終わり、上昇相場に向けて足場固めの局面とみられます。欧米の利上げ終了、さらに過剰利上げの修正(利下げ)観測が強まってくれば、上昇相場に移行でしょうか。

(11月2日)

## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

調査活動や企業訪問などの際に、五感（視・聴・嗅・味・触）のうちどれを一番使いますか？その理由と、何かエピソードがあれば教えてください。



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役会長兼社長  
最高投資責任者

わたしは「音」ですね。目は嘘をつけるけど声は嘘をつけないと感じています。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
代表取締役副社長  
最高執行責任者

ケースバイケースですが、時々にもっと楽しんでいるセンスを最大限使います。



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
運用本部長  
株式戦略部長  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

事前の財務分析などは目と耳（動画配信）がほとんどですが、訪問や面談の時は嗅覚とか触覚も含めて直感や第六感的なものが大切に思われます。なんとなく違和感あるとやはり上手くいかない事が多いように感じます。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
運用副本部長  
シニア・アナリスト

取材においては、話者の話し方を気にする事が多いです。会社説明や決算の状況を説明する際に「他人事」のように話す方がおります。よく言えば客観的に見ている事なのかもしれませんが、出てきた数字等において「自分事」として捉えていない会社についてはより注意深く見るようにしております。



Sasaki Yasuto  
佐々木 靖人  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

外から見てキラキラしている多くの会社は、流行に乗ったマーケティングを打った後に戦略を立てることが多く、そんな作り方なので成功確率も非常に低いです。このタイプの経営陣と話すと、彼らの周囲の人が「また殿がご乱心して変なことを言わないか」をビクビクしていて、「投資するな」とシグナルを送ってくれます。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

調査の基本は人との対話にあるので、「聴」が一番ですね。ただ「視」も侮れません。小売銘柄の現場調査で、売り場が生きてる死んでるは「視」で実感するほかありません。

## 運用メンバーからのメッセージ



Oshiro Shintaro  
大城 真太郎  
シニア・アナリスト  
ファンドマネー  
ジャー

視る・聴くは当たり前だとして、嗅ぐ・味わう・触るも、侮れないなど感じて意識しています。外食や食品界隈は特に、実食してうまいと思えば、素直に買える業績になっていく傾向にあります。



Naito Makoto  
内藤 誠  
シニア・アナリスト  
ファンドマネー  
ジャー

先日、スポーツシューズトップメーカーの研究開発拠点に行きました。そこで3Dプリンター製のサンダルを見る機会がありました。見た目からは想像できない履き心地と通気性、実際に着用することで商品の素晴らしさが体感できました。価格は通常のスポーツサンダルの約3倍ですが納得の機能性でした。



Zhou Huan  
周 歆  
シニア・アナリスト

企業調査の時、色々な人と話すのが好きなのでよく使うのは「聴」になります。ただ、いちばん印象に残るエピソードは味覚です。数年前、鴨ネックの専門メーカーを訪問した際に初めてマーラー鴨首を試食し、その美味しさに驚きました（ビールのおつまみにぴったり）。その企業がコロナ期間中の一年間で株価が倍上がった理由も理解できました。



Matsumoto Ryoga  
松本 凌佳  
アナリスト  
ファンドマネー  
ジャー

私の行きつけのラーメン屋は、相当な頻度でレシピのアップデートが行なわれているようで、行くたびに美味しくなっています。最近、店長が何を変えたのかちゃんと気づけるように五感をフル活用しています。思い返してみると、最初にレシピの改良に気付いたのは湯切りの音が変わったときでした。



Rahimian Behrad  
ラヒミアン ベー  
ラド  
アナリスト

「視・聴」で企業を取り巻く環境を構造的に理解した後に、現地で「嗅・味・触」も駆使しながら体感し、得た知見を構造化して、また現地で確かめる・・・というループが大切だと思っています。特に飲食・小売などはつまるところ、経営戦略やオペレーションの優劣より、お客様に「おいしい」「ほしい」と思ってもらえるかで明暗が分かれるような気がしています。



Miyake Kazuhiro  
三宅 一弘  
運用本部  
経済調査室長

社会人になり、調査業務を始めたときの上司からの教え「調査の基本はファクトファインディング」を今も重視しています。暇があれば作図をし、多くの図表をみることで自身のアイデアを創り、補強しています。



Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一  
ファンドマネー  
ジャー  
兼マーケットエコノ  
ミスト

活字を「視」たり、人から「聴」いたりしたことをヒントに、最終的には生のデータを「触」って行なう調査活動が最も腑に落ちます。ただし、データが語ってくれることがそのまま通用しないケースも多々あり、日々失敗を「味」わいながら取り組んでいます。

## ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### 投資リスク

#### ■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

#### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

### 収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

### 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して <b>下記に記載の率</b> を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逦減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）						
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計	
	5,000億円まで		0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	<b>1.6280%</b> <b>(1.4800%)</b>	
	5,000億円を超える部分		0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	<b>1.5180%</b> <b>(1.3800%)</b>	
		1兆円を超える部分		0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	<b>1.3530%</b> <b>(1.2300%)</b>
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。						
その他費用・手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。						

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社  
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## 当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社  
電話：03-6266-0129  
受付時間：営業日の9時～17時  
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第11号	○			
株式会社三菱UFJ銀行 （インターネット専用）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

\* 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。